## 令和 7年度予算見積調書

課室名:産業支援課 担当名:経営革新支援担当 内線:3903

内線: 3903 (単位:千円)

本 事業報要     生産年齢人口の減少等に起因した人手不足の課題解決 に向け、機器・ITツール等により省力化に取り組み、成 長を目指す県内中小企業に対し、設備投資に要する経費 の一部を補助する。 中小企業人手不足対応支援事業 736,042千円 中小企業人手不足対応支援事業 736,042千円 中小企業人手不足対応支援事業 736,042千円 中小企業人手不足対応支援事業 736,042千円 中の企業人手不足対応支援事業 736,042千円 中門家(中小企業診断土)を派遣し、省力化への助言及び支援カルアの作成を行う。 (4 修計委員会 1,548千円 第19 大き 1,548千円 第19								L 1/b/V · 0.2/	, o	(井    ・       1)
計							1 ' '		10 = 7 4 4 714	
21   11   22   23   24   24   24   25   25   25   25   25	P28 中小企業人手不足対応支援事業			一般会	商工費		商工振興費	中小企業イノベーション	/支援事業費	
別 同   全和 9年度   法 全				計						
(1) 事業内容										
に向け、機器・ITジール等により名力化に取り組み、成 皮を目指す具内中小企業に対し、設備投資に要する経費 の一部を補助する。 中小企業人手不足対応支援事業 736,042千円 中小企業人手不足対応支援事業 736,042千円 中小企業人手不足対応支援事業 736,042千円 中小企業人手不足対応支援事業 736,042千円 東門家保証 4,092千円 毎門家(中小企業診断土)を派遣し、省力化への助言及び支援カルテの作成を行う。 は 1,548千円 毎門家(中小企業診断土)を派遣し、省力化への助言及び支援カルテの作成を行う。 ・ 補助す案 72,097千円 (7) 県が演定した者力化製品カデゴリリストに掲載された機器・ITツール等を新規に導入する県内中小企業に 導入経費の一部を補助する。 (4) 専門家等が作成した支援カルデにおいて、最新型に更新することで省力化の効果が見込まれる設備を導入する 県内中小企業に更新費用の一部を補助する。 (2) 事業計画 ア 事業者等からの意見順取・事例集作成 令和6年4月 ~ 令和7年3月 イ 補助メニュー・基準に係る検討委員。 3回(第1・4回半期) ウ 助言及び支援カルテ作成 60回×2回 在 全業への補助(想定) 補助額:新規導入 上限 7,500千円 (3) 事業効果 県内中小企業が機器・ITツール等による省力化に取り組むことで、生産年齢人口の減少等に超因する人手不足を 解消するとともに、自性の成長につなげる。 【活動指標(アウトプット】] 専門家の助言により省力化に取り組む企業 60件 企業による設備投資 1,400,000千円以上 【成果指標(アウトカム】】者力化設備への投資により前域される労働時間 42,500時間/月(1社あたり170時間/月) (4) 県民・民間活力・他同体との連携状況 有機者による検討変量会で有効なが補助メニュー・基準の設定や事業の検証等を行うとともに、事業者等からの意 見収集や実施状況の把握等を効果的に行うための民間活用(委託)により、継続的に事業改善を行っていく。 財 内 部 中般財源 内 部 中般財源 内 部 ア第6,042 503,546	1 事業概要		5 事業説明							
展を目指す県内中小企業に対し、設備投資に要する経費の一部を補助する。 中小企業人手不足対応支援事業 736,042千円	生産年齢人口の減少等	に起因した人手不足の課題解決	そ (1) 事業内容							
の一部を補助する。	に向け、機器・ITツール	等により省力化に取り組み、原	プロ 調査等委託	8, 30	)5千円					
#崩リニュー・基準の第定や、事業の効果検証とそれに基づく改善を行うため、検討委員会を設置する。 ウ 専門家派遣 4.092千円	長を目指す県内中小企業	に対し、設備投資に要する経費	事業者等か	らの意見	聴取や事	事業の効果	果分析、事例集	の作成及び国などの各種	情報収集等を行う。	
中小企業人手不足対応支援事業 736,042千円	の一部を補助する。			,						
中小企業人手不足対応支援事業 736,042千円 専門家(中小企業診断士)を派遣し、省力化への助言及び支援カルテの作成を行う。						や、事業の	の効果検証とそ	れに基づく改善を行うた	め、検討委員会を設置	置する。
(7) 原外策定した省力化製品カテゴリリストに掲載された機器・ITツール等を新規に導入する県内中小企業に 導入経費の一部を補助する。 (4) 専門家等が作成した支援カルテにおいて、最新型に更新することで省力化の効果が見込まれる設備を導入する 県内中小企業に更新費用の一部を補助する。 (2) 事業計画 ア 事業者等からの意見聴取・事例集作成 令和6年4月~令和7年3月 イ 補助メニュー・基準に係る検討委員会 3回(第1・4四半期) ウ 助言及び支援カルテ作成 60回×2回 エ 企業への補助(想定) 補助額: 3分の1 補助額: 新規導入 上限 2,000千円、更新導入 上限 7,500千円 (3) 事業効果 県内中小企業が機器・ITツール等による省力化に取り組むことで、生産年齢人口の減少等に起因する人手不足を解消するとともに、自社の成長につなげる。 【活動指標(アウトプット】】専門家の助言により省力化に取り組む企業 60件 企業による設備投資 1.400,000千円以上 【成果指標(アウトカム】】 者力化設備への投資により削減される労働時間 42,500時間/月(1社あたり170時間/月) 4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×3.0人=28,500千円 (4) 県民・民間活力・他団体との連携状況 有識者による検討委員会で有効な補助メニュー・基準の設定や事業の検証等を行うとともに、事業者等からの意見収集や実施状況の把握等を効果的に行うための民間活用(委託)により、継続的に事業改善を行っていく。 対策 内 訳 内 訳 内 訳 内 訳 内 訳 内 訳 内 訳 内 訳 内 訳 内	中小企業人手不足対応	支援事業 736,042千円								
導入経費の一部を補助する。										
(4) 専門家等が作成した支援カルテにおいて、最新型に更新することで省力化の効果が見込まれる設備を導入する 県内中小企業に更新費用の一部を補助する。  (2) 事業計画 ア 事業者等からの意見聴取・事例集作成 令和6年4月~令和7年3月 イ 補助メニュー・基準に係る検討委員会 3回(第1・4四半期) ウ 助言及び支援カルテ作成 60回×2回 エ 企業への補助(想定) 補助部: 3分の1 補助額: 新規導入 上限 2,000千円、更新導入 上限 7,500千円  (3) 事業効果 県内中小企業が機器・ITツール等による省力化に取り組むことで、生産年齢人口の減少等に起因する人手不足を 解消するとともに、自社の成長につなげる。 【活動指標(アウトブット】】専門家の助言により省力化に取り組む企業 60件 企業による設備投資 1,400,000千円以上 【成果指標(アウトカム】】 省力化設備への投資により削減される労働時間 42,500時間/月(1社あたり170時間/月)  4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×3.0人=28,500千円  (4) 県民・民間活力・他団体との連携状況 有識者による検討委員会で有効な補助メニュー・基準の設定や事業の検証等を行うとともに、事業者等からの意 見収集や実施状況の把握等を効果的に行うための民間活用(委託)により、継続的に事業改善を行っていく。  対							リストに掲載さ	れた機器・ITツール等を	新規に導入する県内の	₽小企業に
果内中小企業に更新費用の一部を補助する。  (2) 事業計画 ア 事業者等からの意見聴取・事例集作成 令和6年4月~合和7年3月 イ 補助メニュー・基準に係る検討委員会 3回(第1・4四半期) ウ 助言及び支援カルテ作成 60回×2回 エ 企業への補助(想定) 補助部:新規導入 上限 2,000千円、更新導入 上限 7,500千円  (3) 事業効果 県内中小企業が機器・ITツール等による省力化に取り組むことで、生産年齢人口の減少等に起因する人手不足を解消するとともに、自社の成長につなげる。 【活動指標(アウトブット】) 専門家の助言により省力化に取り組む企業 60件企業による設備投資 1,400,000千円以上 【成果指標(アウトカム】】省力化設備への投資により削減される労働時間 42,500時間/月(1社あたり170時間/月)  4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×3.0人=28,500千円  「は果指標(アウトカム」」第7化設備への投資により削減される労働時間 42,500時間/月(1社あたり170時間/月)  (4) 県民・民間活力・他団体との連携状況 有識者による検討委員会で有効な補助メニュー・基準の設定や事業の検証等を行うとともに、事業者等からの意見収集や実施状況の把握等を効果的に行うための民間活用(委託)により、継続的に事業改善を行っていく。  「財 原 内 訳 ー般財源 前年との対比 ・ ア 第4の表記でも事業の検証等を行うとともに、事業者等からの意力、対比 ・ ア 第4の表記でも事業の検証等を行うとともに、事業者等からの意力、対比 ・ ア 第4の表記でも事業の検証等を行うとともに、事業者等からの意力、対比 ・ ア 第4の表記でも表記でも表記でも表記でも表記でも表記を表記を表記を表記を表記を表記を表記を表記を表記を表記を表記を表記を表記を表										
(2) 事業計画								に更新することで省力化	の効果か見込まれる記	文佣を導入する
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)、(県1/2)事業者1/2			県内中小企	兼に史材	「賃用の一	一部を補具	切りる。			
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)、(県1/2)事業者1/2			(9) 重業計画							
(県10/10)、(県1/2)事業者1/2  イ 補助メニュー・基準に係る検討委員会 3回(第1・4四半期) ウ 助言及び支援カルテ作成 60回×2回 エ 企業への補助(想定) 補助率: 2分の1 補助額: 新規導入 上限 2,000千円、更新導入 上限 7,500千円  (3) 事業効果 県内中小企業が機器・ITツール等による省力化に取り組むことで、生産年齢人口の減少等に起因する人手不足を解消するとともに、自社の成長につなげる。 【活動指標(アウトブット)】専門家の助言により省力化に取り組む企業 60件 企業による設備投資 1,400,000千円以上 【成果指標(アウトカム)】省力化設備への投資により削減される労働時間 42,500時間/月(1社あたり170時間/月)  4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×3.0人=28,500千円  (4) 県民・民間活力・他団体との連携状況 有識者による検討委員会で有効な補助メニュー・基準の設定や事業の検証等を行うとともに、事業者等からの意見収集や実施状況の把握等を効果的に行うための民間活用(委託)により、継続的に事業改善を行っていく。    対象	2 事業主体及び負担区	分		らの音目	藤取•雪	<b>転励佳作</b> :	☆ 会和6年4日	~今和7年3日		
本 企業への補助(想定) 補助率:2分の1 補助額:新規導入 上限 2,000千円、更新導入 上限 7,500千円	(県10/10)、(県1/2)事業									
3 地方財政措置の状況 なし										
3 地方財政措置の状況 なし			上次 5 m	->3 (1 <u>0</u> 1,1 <u>0</u> 1)	1111-53		1 1111-93 1150 1 701	79147 C 11X 2, 000 1 1 1X	Z/// <del>4</del> /	
解消するとともに、自社の成長につなげる。 【活動指標(アウトプット)】専門家の助言により省力化に取り組む企業 60件 企業による設備投資 1,400,000千円以上 【成果指標(アウトカム)】省力化設備への投資により削減される労働時間 42,500時間/月(1社あたり170時間/月)  4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×3.0人=28,500千円  (4) 県民・民間活力・他団体との連携状況 有識者による検討委員会で有効な補助メニュー・基準の設定や事業の検証等を行うとともに、事業者等からの意見収集や実施状況の把握等を効果的に行うための民間活用(委託)により、継続的に事業改善を行っていく。  財 源 内 訳  一般財源 前年との対比 決定額 736,042  736,042  503,546			(3) 事業効果							
【活動指標(アウトプット)】専門家の助言により省力化に取り組む企業 60件 企業による設備投資 1,400,000千円以上 【成果指標(アウトカム)】省力化設備への投資により削減される労働時間 42,500時間/月(1社あたり170時間/月) 4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×3.0人=28,500千円 (4) 県民・民間活力・他団体との連携状況 有識者による検討委員会で有効な補助メニュー・基準の設定や事業の検証等を行うとともに、事業者等からの意 見収集や実施状況の把握等を効果的に行うための民間活用(委託)により、継続的に事業改善を行っていく。 財源 内 訳	3 地方財政措置の状況									
	なし									
【成果指標(アウトカム)】省力化設備への投資により削減される労働時間 42,500時間/月(1社あたり170時間/月)4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×3.0人=28,500千円(4) 県民・民間活力・他団体との連携状況 有識者による検討委員会で有効な補助メニュー・基準の設定や事業の検証等を行うとともに、事業者等からの意見収集や実施状況の把握等を効果的に行うための民間活用(委託)により、継続的に事業改善を行っていく。予算額財源内訳決定額 736,042736,042		【活動指標(フ								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×3.0人=28,500千円       (4) 県民・民間活力・他団体との連携状況 有識者による検討委員会で有効な補助メニュー・基準の設定や事業の検証等を行うとともに、事業者等からの意 見収集や実施状況の把握等を効果的に行うための民間活用(委託)により、継続的に事業改善を行っていく。         予算額 決定額       財源内訳 一般財源 対比         736,042       736,042										
9,500千円×3.0人=28,500千円			【成果指標(フ	マウトカ.	ム)】省カ	b化設備·	への投資により	削減される労働時間 42,	500時間/月(1社あたり	0170時間/月)
9,500千円×3.0人=28,500千円	4 事業費に係る人件費	、組織の新設、改廃及び増員		–		La I III - I II - November 1				
有識者による検討委員会で有効な補助メニュー・基準の設定や事業の検証等を行うとともに、事業者等からの意見収集や実施状況の把握等を効果的に行うための民間活用(委託)により、継続的に事業改善を行っていく。         財源内       内         下算額       前年との対比         決定額       736,042										
予算額     財源内訳       決定額     736,042       736,042     736,042	, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,									
予算額     一般財源     前年との対比       決定額     736,042     736,042     503,546		見収集や実施状	見収集や実施状況の把握等を効果的に行うための民間活用(委託)により、継続的に事業改善を行っていく。							
予算額     一般財源     前年との対比       決定額     736,042     736,042     503,546										
大定額     736,042       対比       736,042			財	源	内	訳				芸生しの
決定額     736,042       736,042     503,546	予算額								一般財源	
										刈几
前年額 232, 496 232, 496	決定額 736	5, 042							736, 042	503, 546
	前年額 232	2, 496							232, 496	

## 事業内訳書

事業名	中小企業人手不足				
単位事業名	中小企業人手不足	以对応支援事業	予算額	736, 042千円	
○歳入					(単位:千円)
款・節	当初予算額	対前年度増減額		主な内容	
一般財源	736, 042	503, 546			
合計	736, 042	503, 546			

単位事業名	中小企業人手不足対応支援事業	予算額	736, 042千円
		=	

 ○歳出

 (単位:千円)

() 成五			(単位:十门)
節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	480	0	検討委員会委員謝金
旅費	360	0	関係機関・中小企業等への訪問、調査
需用費	368	0	広報書類・会議資料等印刷代、消耗品
役務費	220	52	関係機関・中小企業等への通知等の郵送
委託料	34, 494	3, 494	調査等業務委託、補助金交付事務委託、専門家派遣
使用料及び賃借料	120	0	検討委員会会場費
負担金、補助及び交付金	700, 000	500, 000	中小企業人手不足対応支援事業補助金
合計	736, 042	503, 546	